### **PLURAL-LENS IMAGE PICKUP SYSTEM**

Patent number:

JP7152096

Publication date:

1995-06-16

Inventor:

**SEKIDA MAKOTO** 

Applicant:

**CANON KK** 

Classification:

- international:

G02B7/04; G03B35/08; G03C9/00; H04N13/00; G02B7/04; G03B35/00;

G03C9/00; H04N13/00; (IPC1-7): G03B35/08; G03C9/00; H04N13/00

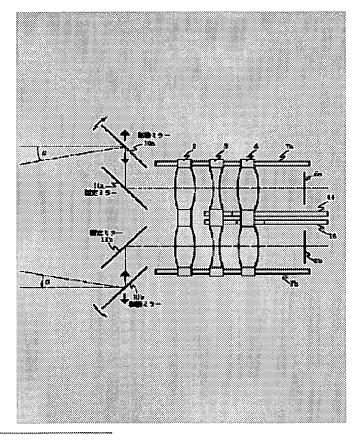
- european:

Application number: JP19930299740 19931130 Priority number(s): JP19930299740 19931130

Report a data error here

#### Abstract of JP7152096

PURPOSE: To cause the shift of an image by the eccentricity of a lens in the same direction and to easily change base length and a vergence angle by constituting a plural-lens image pickup system of plural lens pairs obtained by integrally molding plural lenses having the same radius of curvature and thickness and providing a lens moving means in the center part of the lens pair. CONSTITUTION: This plural-lens image pickup system is constituted of plural lens pairs 2, 3 and 4 obtained by integrally molding plural lenses having the same radius of curvature and thickness. A zoom lens driving shaft 14 and a focusing lens driving shaft 15 are provided in the respective center parts of the lens pairs 3 and 4, and the lens pairs 3 and 4 are moved back and forth by rotating the respective driving shafts. Furthermore, movable and rotatable mirrors 10a and 10b and fixed mirrors 11a and 11b are provided on the object side of a photographing system, and the base length and the vergence angle are changed without moving the lens pair.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 特 許 公 報 (B 2)

(11)特許番号 特許第3265091号 (P3265091)

(45)発行日 平成14年3月11日(2002.3.11)

(24)登録日 平成13年12月28日(2001.12.28)

(51) Int.Cl.7		識別記号	FΙ	
G 0 3 B	35/08		G 0 3 B	35/08
G 0 2 B	7/04		G 0 3 C	9/00
G03C	9/00		H 0 4 N	13/00
H04N	13/00		G 0 2 B	7/04

請求項の数4(全 8 頁)

(21)出願番号	特願平5-299740	(73)特許権者	000001007
(22)出顧日	平成5年11月30日(1993.11.30)	(72)発明者	キヤノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 関田 献
(65)公開番号 (43)公開日	特開平7-152096 平成7年6月16日(1995.6.16)		東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内
審查請求日	平成12年3月27日(2000.3.27)	(74)代理人	100088328 弁理士 金田 暢之 (外2名)
		審查官	前川 慎喜

最終頁に続く

#### (54) 【発明の名称】 複眼攝像系

#### (57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】 レンズの肉厚および曲率半径が同一の一 対のレンズを保持部材によって保持して一体のものとし て形成したレンズペアを複数枚用いて撮影レンズを構成 し、一対の撮像素子上にそれぞれ画像を形成する複眼撮 像系であって、レンズペアを構成する一対のレンズ間に 設けた駆動シャフトで前記複数のレンズペアの一部若し くは全部を移動させるレンズペア移動手段と、該レンズ ペア移動手段を制御して特定のレンズペアを移動させて 前記撮影レンズの焦点を調節する焦点合わせ手段と、該 10 学系である請求項2記載の複眼撮像系。 レンズペア移動手段を制御して特定のレンズペアを移動 させて前記撮影レンズの撮像倍率を変更する撮像変倍手 段と、前記保持部材の前記駆動シャフトを挟んだ両端に 設けられたガイド部及び該ガイド部と係合することによ って特定のレンズペアを移動自在に保持するガイドバー

で構成されたレンズペア移動保持手段とを有することを 特徴とする複眼撮像系。

【請求項2】 当該複眼撮像系の輻輳角および基線長の 少なくとも一方、若しくは双方を変化させる輻輳角・基 線長可変手段が、前記撮影レンズの被写体側に設けられ たことを特徴とする請求項1記載の複眼撮像系。

【請求項3】 前記輻輳角・基線長可変手段は、前記撮 影レンズのそれぞれの光軸に対応して設けられた、固定 ミラーと移動・回転自在の反射ミラーとを有する反射光

【請求項4】 前記レンズペアを構成する一対のレンズ の光軸が同一方向に平行となるように、一方のレンズの 縁端部と他方のレンズの縁端部とを接合して一体成型さ れたものである請求項1または2記載の複眼撮像系。

【発明の詳細な説明】

3

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、銀塩カメラ、ビデオカ メラおよびスチルビデオカメラ等に用いられている複眼 撮像系に関する。

#### [0002]

【従来の技術】近年、3次元撮影やパノラマ撮影が可能 な撮像装置において、複数の撮影系を有する複眼撮像系 が多く提案されている。これらの複眼撮像系では、一般 に同一仕様の二つの撮影レンズが、平行もしくは被写体 に向けられた二つの撮影レンズの光軸の挟む角度(以下 輻輳角という)が所定の角度になるように左右に並べら れている。そして、これらの左右の撮影レンズで同時に 撮像された二つの画像を、何等かの画像合成手段を用い て合成処理することによって一つの合成画像を得てい る。二つの画像を合成する方法としては、例えば、入射 する光を電気量に変換する光電変換素子を用いたカメラ 等で被写体を撮像し、撮像された画像を画像処理回路を 用いて画像合成処理を行なう方法が知られている。ま た、銀塩カメラで撮像した二つの画像を、公知のステレ オ手段を用いて立体視することで立体画像を得ることも できる。

#### [0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述し た複眼撮像系では、撮影レンズの製造や組み立ての際に それぞれのレンズの特性や組み込み具合にバラツキが生 じる。そのため、複眼撮像系に同一仕様の撮影レンズを 使用していても、レンズの焦点距離やレンズの明るさを 表すFナンバー、さらには撮影レンズの光軸角等が微妙 に異なってしまい、被写体を同一撮影条件で撮影した場 合であっても、二つの撮影レンズ間における撮影倍率お よび撮影光量が異なってしまう。しかも、複眼撮像系で は、二つの撮影レンズで撮影された画像領域のオーバー ラップ部分から二つの画像の対応点を抽出し、この対応 点を基に二つの画像の合成処理が行なわれているため、 このような画像の合成処理においては、二つの画像の撮 影倍率あるいは撮影光量が異なった場合、二つの画像の 対応点抽出後に、これらの画像の撮影条件を画像処理上 で同一にするといった複雑な処理が必要となる。また、 この複眼撮像系では、撮影レンズ内のレンズの偏心によ って、撮影レンズの光軸の撮像面に対する角度にズレを 生じ、撮像面上に撮像される画像がそれぞれの角度のズ レに応じてシフトする。このような角度のズレは、特に 撮影レンズのズーミングやフォーカシングの際のレンズ の移動によって生じ、しかも、このズレの生じる方向お よびズレ量は撮影レンズ間で異なっている。そのため、 それぞれの画像について、撮影レンズのズーミングやフ ォーカシングの動作に応じた異なる画像処理を行なっ て、画像のズレを補正することが必要となる。このよう なことも処理を複雑化する原因となっている。以上のよ

率や撮影光量が異なったり、レンズの偏心による画像の ズレを生じたりするため、得られる画像を合成処理する 際に複雑な処理を必要としていた。一方、銀塩フィルム を撮像媒体としたステレオカメラを用いた場合は、立体 視による好適な画像合成を行なうために、撮影レンズや

写真の選別および撮影レンズの調節等に多くの時間を要

してしまう。

【0004】そこで、上述したレンズの偏心の解決方法 として、米国特許第5,122,650明細書や米国特 許第5,191,203明細書等に開示されているよう に、レンズの曲率半径および肉厚が同一の二枚のレンズ を、それぞれのレンズが平行あるいはある輻輳角になる よう左右に並べて接合してレンズペアを作製し、このレ ンズペアを複数枚用いて複眼撮像系を構成した立体内視 鏡が提案されている。このレンズペアを複数枚用いて撮 像系を構成する方法では、例えば複数のレンズペアの内 の一枚のレンズペアが平行偏心した場合、撮像面上に結 像される二つの画像は同一方向に同一量だけシフトす る。したがって、基準結像点から実際に結像した点まで のズレ量分だけ画像を単純にシフトさせることにより画 像のズレを補正することができる。このように、曲率半 径・肉厚が同一の二枚のレンズからなるレンズペアを用 いて撮影レンズを構成することは、複眼撮像系における レンズの偏心等の問題に非常に有効である。しかし、上 記特許明細書では、物体距離および倍率が固定されてい るため、レンズペアを移動させてフォーカシングやズー ミングを行なう機構を有しておらず、このフォーカシン グやズーミングを行なう際の、撮像装置の構造上の問題 点およびその対策について何等言及されていない。さら に、立体視に重要な輻輳角および基線長を変化させる技 術の開示もされていない。

【0005】一方、立体視に重要な輻輳角および基線長 を変化させる方法としては、複数のレンズ本体を移動さ せて輻輳角および基線長を変化させる方法と、レンズ本 体前方に配置された反射光学部材の一部を可動させて輻 輳角および基線長を変化させる方法の二つが知られてい る。前者の場合は、それぞれのレンズを別々の方向に移 動させて輻輳角および基線長を変化させるために、レン ズペアを用いた複眼撮像系には適さない。後者の場合 は、輻輳角および基線長を変化させる部分とレンズ本体 とを分離することができるため、レンズペアを用いた複 眼撮像系に適用することができる。この後者の方法とし ては、反射光学部材にプリズム系を備え、プリズムを回 転させることによって輻輳角を変化させる方法が提案さ れている(特開平2-276395号公報参照)。しか し、この提案されている技術では、反射光学部材後方の 撮影系はレンズペアではなく、別々に製造された二つの 撮影レンズで構成されているため、前述した製造・組み 立ての際のレンズのバラツキによる撮影レンズ間の撮影 うに、従来の複眼撮影系を用いた撮像装置では、撮影倍 50 倍率・光量の変動、あるいはレンズの偏心による画像の

30

5

ズレが生じ、良好な合成画像を簡単に得ることができない。

【0006】本発明の目的は、撮影レンズ間の撮影倍率や撮影光量の変動を軽減し、また、画像のズレの補正を簡単にできるようにし、さらに、複眼撮像系の輻輳角および基線長を好適な画像合成条件に調節することができる複眼撮像系を提供することにある。

#### [0007]

【課題を解決するための手段】本発明の複眼撮像系は、 レンズの肉厚および曲率半径が同一の一対のレンズを保 10 持部材によって保持して一体のものとして形成したレン ズペアを複数枚用いて撮影レンズを構成し、一対の撮像 素子上にそれぞれ画像を形成する複眼撮像系であって、 レンズペアを構成する一対のレンズ間に設けた駆動シャ フトで上記複数のレンズペアの一部若しくは全部を移動 させるレンズペア移動手段と、該レンズペア移動手段を 制御して特定のレンズペアを移動させて上記撮影レンズ の焦点を調節する焦点合わせ手段と、該レンズペア移動 手段を制御して特定のレンズペアを移動させて上記撮影 レンズの撮像倍率を変更する撮像変倍手段と、上記保持 部材の上記駆動シャフトを挟んだ両端に設けられたガイ ド部及び該ガイド部を係合することによって特定のレン ズペアを移動自在に保持するガイドバーで構成されたレ ンズペア移動保持手段とを有することを特徴とする。

【0008】上記レンズペア<u>を構成する一対の</u>レンズの 光軸が同一方向に平行となるように、一方のレンズの縁 端部と他方のレンズの縁端部とを接合して一体成型され たものであることを特徴とする。

[0009]

[0010]

[0011]

【0012】当該複眼撮像系の輻輳角および基線長の少なくとも一方、若しくは双方を変化させる輻輳角・基線 長可変手段が、上記撮影レンズの被写体側に設けられた ことを特徴とする。

【0013】また、上記輻輳角・基線長可変手段は、上記撮影レンズのそれぞれの光軸に対応して設けられた、固定ミラーと移動・回転自在の反射ミラーとを有する反射光学系であることを特徴とする。

#### [0014]

【作用】上記の如く、曲率半径および肉厚が同一の複数のレンズを一体のものとして形成されたレンズペアを複眼撮像系の撮影レンズに用いれば、複眼撮像系のレンズの製造・組み立ては、従来のように撮影レンズごとの製造・組み立てが行なわれることはなく、レンズペアごとに製造・組み立てが行なわれる。そのため、このレンズの製造・組み立ての際における撮影レンズ間のバラツキが軽減される。

【0015】この撮像装置のズーミングが行なわれると、焦点合わせ手段によってレンズペア移動手段が制御

され、レンズペア移動手段は特定のレンズペアを、この レンズペアの間の中央部分を駆動部分として所定の範囲 移動させる。また、フォーカシングが行なわれると、撮 像変倍手段によってレンズペア移動手段が制御され、レ ンズペア移動手段は特定のレンズペアを、このレンズペ アの間の中央部分を駆動部分として所定の範囲移動させ る。このときのレンズペアの移動は、レンズペアの間の 中央部分に設けられた駆動シャフトを回転させることに よって行なわれる。このレンズペアの移動によってレン ズに傾き偏心が生じた場合、レンズの傾きはレンズペア の中央部分を中心としてある角度傾く。このとき、この レンズペアを構成するそれぞれのレンズが、撮影レンズ のそれぞれの光軸に対して同一の角度傾くため、撮像面 上に撮像された画像はそれぞれ同一方向にズレを生じる ので補正が容易である。ただし、この傾き偏心による画 像のズレ量はそれぞれ異なるものである。また、<u>このレ</u> ンズペアの保持部材の両端に設けられたガイド部とその ガイド部と係合することによってレンズペアを移動自在 に保持するガイドバーで構成されたレンズペア移動保持

【0016】次に、撮像装置の基線長および輻輳角の変更は、撮影レンズの被写体側に左右対象に設けられた輻輳角・基線長可変手段を移動あるいは回転させることによって行なわれる。ここで、輻輳角・基線長可変手段を互いに接近する方向に移動させると、撮像装置の基線長を小さくすることでき、逆に離れる方向に移動させると基線長を大きくすることができる。また、輻輳角・基線長可変手段を互いに反する方向に所定の角度回転すると、撮影装置の輻輳角を変更することができる。これらの輻輳角・基線長可変手段としては、後述するような移動自在および回転自在の反射ミラーを用いたもの等が挙げられる。

手段を備えているので、平行偏心を抑制することがで

き、平行偏心した場合でも、この平行偏心による画像の ズレは撮像面上で同一方向に<u>微小にしか生じないので補</u>

[0017]

正が容易である。

【実施例】次に、本発明の実施例について図面を参照して説明する。

【0018】図1 (a) は、本発明の第1実施例の複眼 撮像系の主要構成部を表す略断面図、(b) は複眼撮像 系の正面図である。

【0019】この複眼撮像系は、レンズの曲率半径および肉厚が同一である二枚のレンズを、それぞれのレンズの光軸が同一方向に平行となるよう一体のものとした凸レンズペア2、4および凹レンズペア3で構成された撮影レンズを有するものである。これらのレンズペアは、被写体側から凸レンズペア2、凹レンズペア3、凸レンズペア4と順次配置され、それぞれ平行となるよう設けられている。凸レンズペア2は、曲率半径および肉厚が50 同一の二枚のレンズ2a、2bを有し、これらのレンズ

がレンズ保持部材9によって一体のものとして固定されたものである。同様に、凸レンズペア4および凹レンズペア3もそれぞれのレンズがレンズ保持部材9によって一体のものとして固定されたものである。これらのレンズペアを撮影レンズの光軸1a、1bに対して平行に移動させる駆動シャフト6が、レンズ保持部材9の中央を駆動部とするよう設けられている。また、それぞれのレンズペアが保持されているレンズ保持部材9の両端には、ガイドバー穴71a、71bが設けられており、レンズペアの移動の際のガタつきを防ぐガイドバー7a、7bが、このガイドバー穴71a、71bを係合しレンズペアの移動自在に保持している。凸レンズペア4後方の撮像面上には、レンズペアの光軸1a、1bに対応するそれぞれの位置にCCD等の撮像素子5a、5bがそれぞれ設けられている。

【0020】ここで、不図示の物体像からの光束は、凸 レンズペア2から光軸1aおよび1bに沿って複眼撮像 系に入射する。光軸1aに沿って入射した光束は、凹レ ンズペア3および凸レンズペア4を順次通過して撮像素 子5a上に結像される。同様に、光軸1bに沿って入射 した光束は撮像素子5 b上に結像される。撮像素子5 a、5b上に結像された物体像は、光エネルギーが電気 エネルギーまたは信号に変換(光電変換)された後、ア ナログ信号をデジタル信号に変換するA/D変換器(不 図示) にて、デジタル画像信号に変換される。変換され たデジタル画像信号は、撮像素子5a、5b上に結像さ れた画像の重複領域について、信号処理回路等(不図 示)によって画像合成処理される。ここで用いられた撮 影レンズは、同一の曲率半径・肉厚の二枚のレンズを一 体成型したレンズペアで構成されているため、複眼撮像 30 系のレンズの製造・組み立て時のレンズのバラツキを小 さくでき、よって複眼撮像系のレンズ間の撮影倍率や撮 影光量の変動が軽減される。図2は、曲率半径および肉 厚が同一の二枚のレンズが一体成型された凸レンズペア 2の略断面図である。複眼撮像系のレンズの製造・組み 立て時のレンズのバラツキを最小とするため、レンズペ アとしては、レンズ保持部材9によってそれぞれのレン ズを保持した構造のものより、図2に示すようなレンズ の曲率半径および肉厚が同一の2枚のレンズを、一方の レンズの外周縁端と他方のレンズの外周縁端とを接合し て一体成型したもの方が望ましい。図2には凸レンズペ ア2を例示したが、凸レンズペア4および凹レンズペア 3についても凸レンズペア2と同様のものが望ましい。

【0021】複数の撮影系を有する複眼撮像系では、それぞれの撮影系に用いられているレンズの偏心による撮影系間の画像のズレが問題となる。以下に、複数のレンズペアを用いて複眼撮像系を構成した場合の、レンズペアの平行偏心および傾き偏心による撮影レンズ間の画像ズレについて説明する。

【0022】図3の(a)は、複眼撮像系のレンズペア

8

の平行偏心を表す状態図、(b)は、レンズペアの傾き 偏心を表す状態図である。図3で示した複眼撮像系のレ ンズペアの構成は、図1のレンズペアの構成と同様であ り、(a)におけるレンズペアの平行偏心は、図1の凹 レンズペア3がズレ量δだけ平行移動したもので、

(b) におけるレンズペアの傾き偏心は、図1の凹レン ズペア3がこの凹レンズペア3と中心軸8との交点を軸 にして角度εだけ傾いたものである。図3(a)に示す ように、凹レンズペア3がレンズペアの中心軸8に対し てズレ量δだけ平行偏心すると、撮像素子5a、5b上 の結像点がそれぞれズレ量y1、y2だけ移動する。この とき、ズレ量y1およびy2は等しく、しかもズレが生じ る方向も同じである。また、図3(b)に示すように、 凹レンズペア3が角度 ε だけ傾き偏心すると、撮像素子 5 a 、 5 b 上での結像点は、それぞれ z 1 、 z 2 だけズレ を生じる。このとき、撮像面上でのズレ量 21、 22 は異 なるが、画像のズレを生じる方向は一致する。以上のよ うに、レンズペアを複数枚用いて複眼撮像系を構成すれ ば、レンズの偏心による撮像面上での結像点のズレは同 一方向に生じる。したがって、レンズの平行偏心および 傾き偏心による画像のズレは、画像処理段階でズレを生 じた方向に対してズレ量分だけシフトすることによって 簡単に補正することができる。以上述べたレンズの偏心 は、特に、複眼撮像系のズーミングやフォーカシングの 際のレンズの移動時に発生する。以下に、レンズの偏心 による画像のズレを簡単に補正できるようにした、複眼 撮像系のズーミング機構およびフォーカシング機構につ いて説明する。

【0023】図4は、本発明の第2実施例のズーミング機構およびフォーカシング機構が設けられた複眼撮像系で、(a)は複眼撮像系の略構成図、(b)は(a)の正面図、(c)は(b)の駆動シャフトを縦に並べた図である。

【0024】この複眼撮像系は、図1の複眼撮像系にズームレンズ駆動シャフト14およびフォーカスレンズ駆動シャフト15を設けたものである。このズームレンズ駆動シャフト14は、凹レンズペア3を光軸1a、1bに対して直角方向に滑動自在とするよう、シャフトがこの凹レンズペア3の中央部を貫通して保持している。また、フォーカスレンズ駆動シャフト15は、凸レンズペア4を光軸1a、1bに対して直角方向に滑動自在とするよう、シャフトがこの凸レンズペア4の中央部を貫通して保持している。

【0025】ここで、ズームレンズ駆動シャフト14を ねじ進行方向に対して正回転させると、凹レンズペア3 が凸レンズペア4側に移動し、撮像面上に撮像されてい る画像の倍率が移動する前に比べて大きくなる。逆に、 ズームレンズ駆動シャフト14をねじ進行方向に対して 逆回転させると、凹レンズペア3が凸レンズペア2側に 50 移動し、撮像面上に撮像されている画像の倍率が移動す

る前に比べて小さくなる。このとき、レンズペア中央部 とズームレンズ駆動シャフト14の保持部分とは、ねじ とナットの関係にあり、ズームレンズ駆動シャフト14 の一端を装置に固定してシャフトを回転させることによ ってレンズペアの移動を行なっている。また、移動する レンズペアは、レンズペアの中央部分を駆動部分とし て、ガイドバー7a、7bに沿って移動するため、この レンズペアの移動によって生じる偏心は、平行偏心がガ イドバー7a、7bによって抑えられるため、レンズペ アの中央部を傾きの中心とした傾き偏心のみとなる。一 方、フォーカスレンズ駆動シャフト15を、ねじ進行方 向に対して正回転させると凸レンズペア4が撮像面側に 移動し、逆回転させると凸レンズペア4が凹レンズペア 3側に移動し、このような凸レンズペア4の移動を調節 することによって撮影レンズの焦点を合わせることがで きる。このときのレンズの移動もズームレンズ駆動シャ フト14の場合と同様であり、レンズの偏心は、レンズ ペアの中央部を傾きの中心とした傾き偏心のみとなる。 これらのレンズの移動によって生じる傾き偏心による画 像のズレは、図3の(b)の画像のズレと同様に撮像面 上で同一方向に生じる。したがって、この画像のズレ は、図3の(b)の場合と同様の処理によって補正され

【0026】尚、ここで用いられたズームレンズ駆動シャフト14およびフォーカスレンズ駆動シャフト15 は、移動させるレンズペアの中央部であれば、図4の (c)に示すように縦に並べても構わない。

【0027】次に、複眼撮像系の輻輳角および基線長の変更を行なう場合について説明する。

【0028】図5は、本発明の第3実施例の反射光学系を設けた複眼撮像系の略構成図である。

【0029】この複眼撮像系は、図4の複眼撮像系の被 写体側に、この複眼撮像系の基線長および輻輳角を調節 するための反射光学系を設けたものである。この反射光 学系は、可動ミラー10a、10bおよび固定ミラー1 1 a、11 b で構成され、図1の複眼撮像系の被写体側 に、この複眼撮像系とは独立して設けられている。可動 ミラー10aは、被写体からの光束を90度反射する位 置に設けられ、固定ミラー11aは、可動ミラー10a で反射した光束を90度反射して、撮影レンズの光軸1 a 上に入射するよう設けられている。また、可動ミラー 10bおよび固定ミラー11bは、中心軸8を対称軸と して可動ミラー10aおよび固定ミラー11aと対称に 設けられている。また、可動ミラー10a、10bは、 被写体からの光束を反射する方向(基線方向)に対して それぞれ移動可能で、ミラー中心部を回転の中心として 回動自在に設けられている。

【0030】被写体からの光束は、可動ミラー10a、 10bによって90度反射され、さらに固定ミラー11 a、11bによって90度反射されて、それぞれ光軸1 10

a、1bに沿って凸レンズペア1に入射する。入射した 光束は、凹レンズペア3および凸レンズペア4をそれぞ れ通過して撮像素子5 a 、5 b 上に結像される。このと き、可動ミラー10a、10bを所定の角度まで回転さ せることにより撮像系の輻輳角を変更することができ る。例えば、可動ミラー10aを反時計方向に角度θだ け回転し、可動ミラー10bを時計方向に角度θだけ回 転すると、輻輳角を20大きくすることができ、それぞ れのミラーを逆方向に角度θだけ回転すれば2θ小さく することができる。他方、可動ミラー10a、10bを 撮像系の基線方向に移動させることによって、基線長を 変更することができる。ここで、可動ミラー10a、1 0 b を基線方向に対して互いの間隔を狭くするよう移動 すると、撮影レンズを移動させることなく基線長を小さ くでき、反対に互いの間隔を広くするよう移動すると基 線長を大きくできる。

【0031】図6は、本発明の第4実施例のプリズム系を有する複眼撮像系の略構成図である。

【0032】この複眼撮像系は、図1の複眼撮像系の被写体側にプリズム系が備えられたものである。このプリズム系では、平行平板となるよう二枚のプリズムで構成されたくさび型プリズム12a、13aおよび12b、13bが、光軸1a、1b上にそれぞれ設けられている。ここで、プリズム12a、13bは、光軸1aを中心軸として回動自在に設けられている。同様に、プリズム12b、13bも回動自在に設けられている。

【0033】被写体からの光束は、プリズム12a、1 3 a を順次通過して光軸 1 a に沿って凸レンズペア 2 に 入射する。入射した光束は、凹レンズペア3および凸レ ンズペア4を順次通過して撮像素子5a上に結像する。 プリズム12b、13bを通過した光束も同様に撮像素 子5 b 上に結像する。このとき、二枚のプリズムはそれ ぞれ同一のものを平行平板となるよう配置されている。 そのため、それぞれのプリズムに入射した光束は、プリ ズムを屈折することなく直進し、必然的に輻輳角はゼロ の複眼撮像系が得られる。ここで、複眼撮像系の輻輳角 を変える場合は、前側プリズム12aを、この装置を正 面方向から見て時計方向に、後側プリズム13aを反時 計方向にそれぞれ角度 θ だけ回転させ、同様に、前側プ リズム12b、を反時計方向に、後側プリズム13bを 時計方向にそれぞれ角度θだけ回転させると、輻輳角2 θの複眼撮像系が得られる。以上のように、それぞれの プリズムを回転させることによって、複眼撮像系の輻輳 角を所望する角度に変更することができる。

### [0034]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の複眼撮像系を用いれば、撮影レンズは曲率半径および肉厚が同一の二枚のレンズが一体成型されたレンズペアを複数枚用いて構成されるため、レンズの製造・組み立てはレンズのペアごとに行なわれる。したがって、二つの撮影レンズ

30

11

を別々に製造する必要がなくなり、レンズの製造・組み立て時に生じるレンズのバラツキによる各撮影レンズ間の撮影光量および撮影倍率の変動は軽減される。

【0035】また、レンズペアの平行偏心による画像のズレは、撮像面上で同一量だけ同一方向に生じるため、画像処理段階で簡単に補正することができる。

【0036】さらに、ズーミングやフォーカシングの際のレンズペアの移動によって生じるレンズペアの傾き偏心は、このレンズペアの移動がレンズペアの中央部分を駆動部分として行なわれるため、レンズペアの中心部分10を基準とした傾きによって発生する。しかも、この傾き偏心による画像のズレは、撮像面上でそれぞれ同一方向に生じるため、画像処理上で簡単に補正することができる。また、レンズペアを移動自在に係合するガイドバーを設けたことによって、レンズペアの平行偏心を防止することができる。

【0037】この複眼撮像系の基線長および輻輳角の変 更は、撮影レンズとは別に基線長・輻輳角変更手段とし て反射光学系が設けられているため、この反射光学系を 所定の範囲移動・回転させれば、撮影レンズを移動させ 20 ることなく簡単に変更することができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施例の複眼撮像系で、(a)は 複眼撮像系の主要構成部を表す略断面図、(b)は複眼 撮像系の正面図

【図2】曲率半径・肉厚が同一の二枚のレンズが一体成型された凸レンズペア2の略断面図

【図3】 (a) は複眼撮像系のレンズペアの平行偏心を

表す図、(b) はレンズペアの傾き偏心を表す図

【図4】本発明の第2実施例のズーミング機構およびフォーカシング機構が設けられた複眼撮像系で、(a)は複眼撮像系の略構成図、(b)は複眼撮像系の正面図、

12

(c)は(b)の駆動シャフトを縦に並べた図

【図5】本発明の第3実施例の反射光学系を設けた複眼 撮像系の略構成図

【図6】本発明の第4実施例のプリズム系を有する複眼 撮像系の略構成図

#### ) 【符号の説明】

la、lb 光軸

2、4 凸レンズペア

3 凹レンズペア

5a、5b 撮像素子

6、駆動シャフト

7a、7b ガイドバー

8 中心軸

9 レンズ保持部材

10a、10b 輻輳ミラー

0 11a、11b 固定ミラー

12a、12b 前側プリズム

13a、13b 後側プリズム

14 ズームレンズ駆動シャフト

15 フォーカスレンズ駆動シャフト

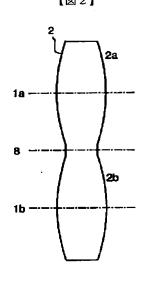
61 シャフト穴

71a、71b ガイドバー穴

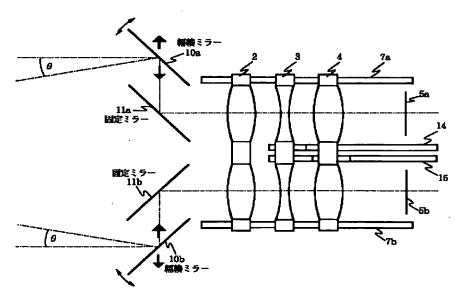
141a ズームシャフト穴

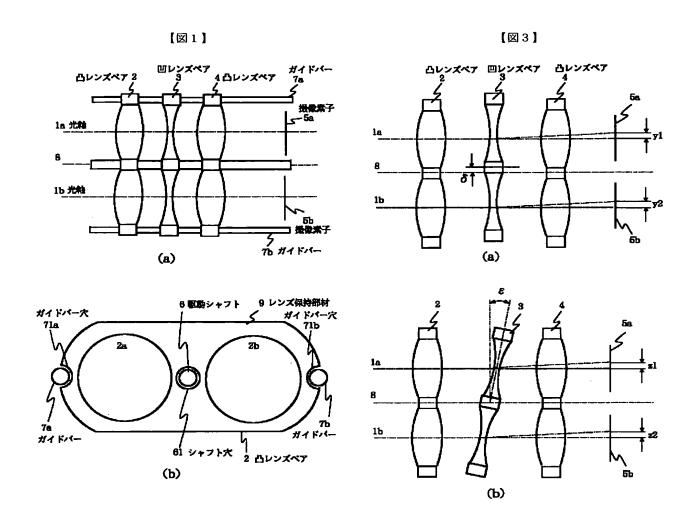
151b フォーカスシャフト穴

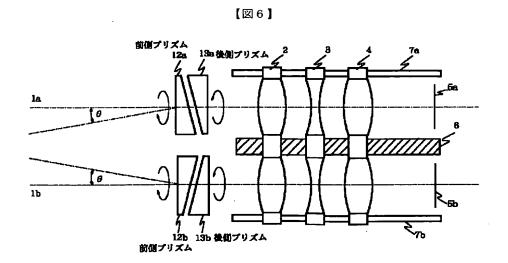
【図2】

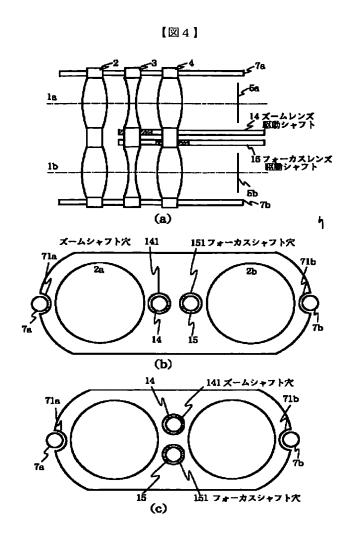


【図5】









## フロントページの続き

(56) 参考文献	特開	平4-197339 (JP, A)	(58)調査した分野(Int.Cl. <sup>7</sup> , DB名)
	特開	昭50-23632 (JP, A)	G03B 35/08
	特開	平5-289171 (JP, A)	H04N 13/00
	特開	昭48-58849 (JP, A)	G02B 21/20
	実開	昭51-92138 (JP, U)	GO2B 7/02 - 7/105
	実開	平4-98014 (JP, U)	G02B 7/12 - 7/16
	実開	昭 <b>60-161314</b> (JP, U)	
	実開	昭63-199216 (JP, U)	
	実公	昭53-50447 (JP, Y1)	
	実公	昭30-13864 (JP, Y1)	•
	実公	昭39-29378 (JP, Y1)	
	実公	昭45-27645 (JP, Y1)	